

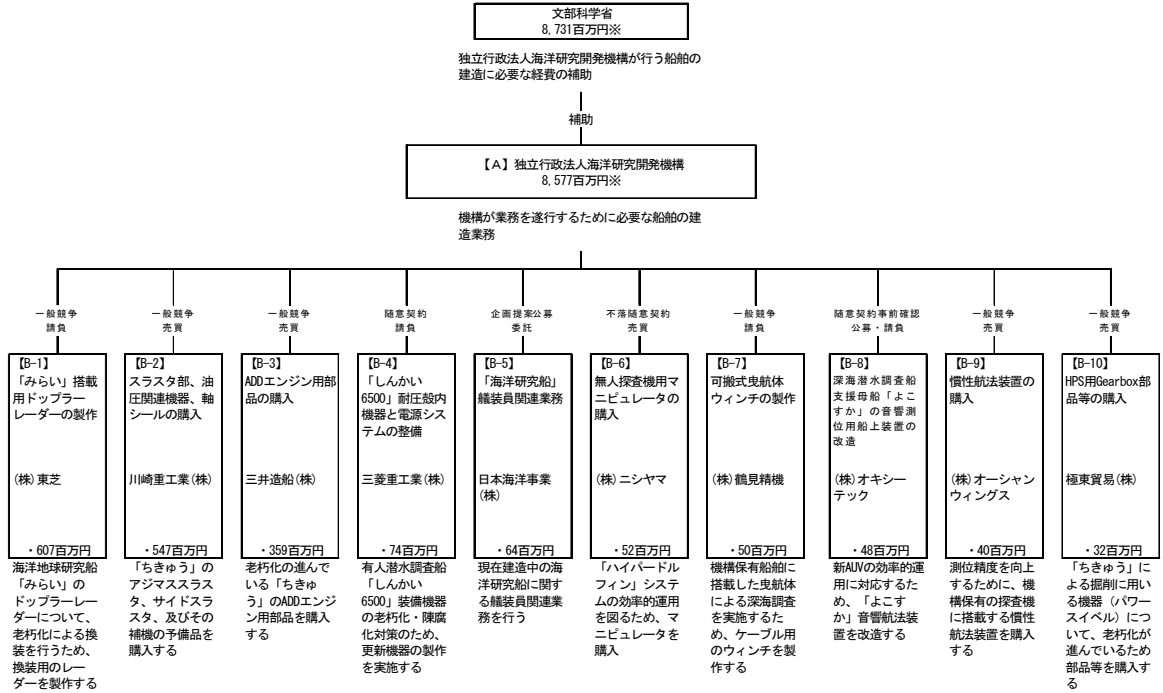
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～なし		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-7 海洋分野の研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人海洋研究開発機構法第17条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月、平成25年4月 閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資するため、独立行政法人海洋研究開発機構の所有する船舶の建造促進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機構の業務を遂行するために必要な船舶の建造業務として、海洋に関する研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うため、船舶の建造や整備、機能向上を実施する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	343	360	128	1,027	3,770	
		補正予算	500	0	26,534	0		
		繰越し等	△ 500	500	△ 26,528	26,528		
		計	343	860	134	27,555	3,770	
	執行額		343	860	134			
執行率 (%)		100.00%	100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(独)海洋研究開発機構の事業を実施するうえで必要な船舶等を整備する			成果実績	機構の実施する海洋に関する基盤的研究開発等を実施するうえで必要となる船舶等を整備。	機構の実施する海洋に関する基盤的研究開発等を実施するうえで必要となる船舶等を整備。	機構の実施する海洋に関する基盤的研究開発等を実施するうえで必要となる船舶等を整備。	事業の達成上必要最低限の範囲を計画的に満たす
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	船舶等の整備、機能向上 実施件数			活動実績 (当初見込み)	5	6	16	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	545.7 (百万円/件)			算出根拠	平成24年度執行額(8,731百万円)/船舶等の整備、機能向上実施件数(16件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	1,027百万円	3,770百万円	海底広域研究船の建造に係る国庫債務負担行為の歳出化に伴う増船舶の老朽化対策に伴う増				
	計	1,027百万円	3,770百万円					

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋基本法において、国は海洋に関する施策を総合的に実施することとされており、海洋に関する科学的知見の充実についても、その目的のひとつとされている。本事業は海洋に関する基礎的な研究開発を進めるにあたって必要なものであり、広く国民のニーズがありかつ国が実施すべきである。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>・平成22年4月に「随意契約等見直し計画」を策定し、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めている。</p> <p>・船舶等の整備は、老朽化の度合いに応じて必要性の高いものから計画的に行われており、費目・使途は必要なものに限定されている。</p>											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期計画及び年度計画において目標を設定し、達成度については独立行政法人評価委員会による評価を毎年度受けており、着実に成果をあげている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>・「随意契約等見直し計画」に基づき、より一層の契約の競争性、公平性、透明性の確保に取り組んでおり、競争性の確保のため調達情報メールマガジンの配信等の取組を実施し、競争性のある契約の割合は平成23年度の73.1%から平成24年度の81.2%となった。随意契約については担当課に設置した審査チームによる審査を実施し、契約監視委員会委員長による事前意見聴取を実施している。また、概算金額が3,000万円以上の契約については、「契約審査委員会」において、随意契約の妥当性について事前に審査を行い、さらに、契約締結後には、随意契約限度額以上の契約について、「契約監視委員会」による事後評価を実施している。調達コスト削減のために、外部有識者からなる「調達コスト検討会」を設置し、コスト削減に向けた各種提案について、実現に向けた取り組みを実施しているほか、研究8法人による研究納入実績データベースの運用や予め通常価格より安価な単価で契約を締結したNET調達システムを導入するなど、調達の効率化とコスト削減が図られている。</p>														
外部有識者の所見															
外部有識者による点検対象外															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等に取り組む海洋研究開発機構の船舶の建造に必要な経費を補助するものであり、契約・執行手続きの観点から検証した。</p> <p>2. 所見: 平成24年度のレビューの指摘を踏まえ、入札・契約の適正化に取り組むなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	<p>当該事業の実施にあたっては予算の硬直化を防ぐため、整備内容を精査して計画を策定し、計画に基づき着実に実施していくこととする。また、コスト縮減については、外部有識者からなる「調達コスト検討委員会」により提案された取組を着実に実施することで、引き続き入札者増やコスト縮減等に努めていく。</p>														
備考															
海洋基本計画 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	0322	平成23年	0303	平成24年	318									

※平成24年度実績を記入。



※国の支出は概算払であり、法人において契約差額が生じたため、文部科学省における執行額と法人における執行額は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海洋研究開発機構			B-6.(株)ニシヤマ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
船舶建造費	船舶及び深海調査システムの整備・改良	8,577	物品調達	無人探査機用マニピュレータの購入	52
計		8,577	計		52
B-1.(株)東芝			B-7.(株)鶴見精機		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
製造	「みらい」搭載用ドップラーレーダーの製作	607	製造	可搬式曳航体ウィンチの製作	50
計		607	計		50
B-2.川崎重工業(株)			B-8.(株)オキシーテック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品調達	スラスト部、油圧関連機器、軸シールの購入(アジマス)	547	役務	深海潜水調査船支援母船「よこすか」の音響測位用船上装置の改造	48
計		547	計		48
B-3.三井造船(株)			B-9.(株)オーシャンウイングス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品調達	ADDエンジン用部品の購入(ADD)	359	物品調達	慣性航法装置の購入	40
計		359	計		40
B-4.三菱重工業(株)			B-10.極東貿易(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	「しんかい6500」耐圧殻内機器と電源システムの整備	74	物品調達	HPS用 Gearbox部品等の購入(HPS)	32
計		74	計		32
B-5.日本海洋事業(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	「海洋研究船」艙装員関連業務	64			
計		64	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	海洋地球研究船「みらい」のドップラーレーダーについて、老朽化による換装を行うため、換装用のレーダーを製作する	607	1	※
2	川崎重工業(株)	「ちきゅう」のアジマススラスト、サイドスラスト、及びその補機の予備品を購入する。	547	1	※
3	三井造船(株)	老朽化の進んでいる「ちきゅう」のADDエンジン用部品を購入する	359	1	※
4	三菱重工業(株)	有人潜水調査船「しんかい6500」装備機器の老朽化・陳腐化対策のため、更新機器の製作を実施する	74	随意契約	-
5	日本海洋事業(株)	現在建造中の海洋研究船に関する艀装員関連業務を行う	64	随意契約	-
6	(株)ニシヤマ	「ハイバードルフィン」システムの効率的運用を図るため、マニピュレータを購入	52	不落随意契約	-
7	(株)鶴見精機	機構保有船舶に搭載した曳航体による深海調査を実施するため、ケーブル用のウインチを製作する	50	3	※
8	(株)オキシテック	新AUVの効率的運用に対応するため、「よこすか」音響航法装置を改造する	48	随意契約	-
9	(株)オーシャンウイングス	測位精度を向上するために、機構保有の探査機に搭載する慣性航法装置を購入する	40	1	※
10	極東貿易(株)	老朽化の進んでいるHPS用予備品(Gearbox部品等)を購入する。	32	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため非公開としている。